

# 発症予防から進行予防まで、シームレスな認知症予防を推進するための調査研究事業

- 事業名

発症予防から進行予防まで、シームレスな認知症予防を推進するための調査研究事業

- 事業実施目的

自治体で実施されている認知症予防を目的とした中核的な取り組みは、要支援者に対する介護予防事業や地域支援事業であるが、今後は介護予防・日常生活支援総合事業に枠組みが変わり、自治体の実情に応じた認知症予防の取り組みが可能となる反面で、地域格差が生じる可能性が懸念されています。そこで、本事業では、自治体の介護予防等の事業において、認知症の発症予防や進行予防のために現在実施している事業内容を把握し、先進的な事例を集積してシームレスな認知症予防対策のあり方を検討しました。本事業において効率的な認知症予防の取り組みの具体例が明らかになれば、各自治体における認知症予防の事業展開の促進が期待できるものと考えました。

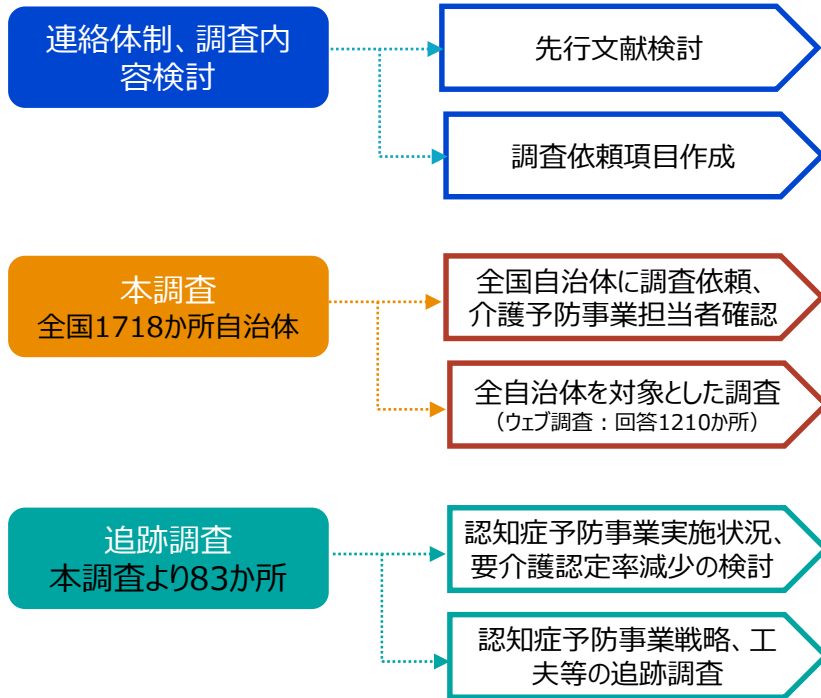
- 事業実施予定期間

平成27年7月1日 から 平成28年3月31日 まで

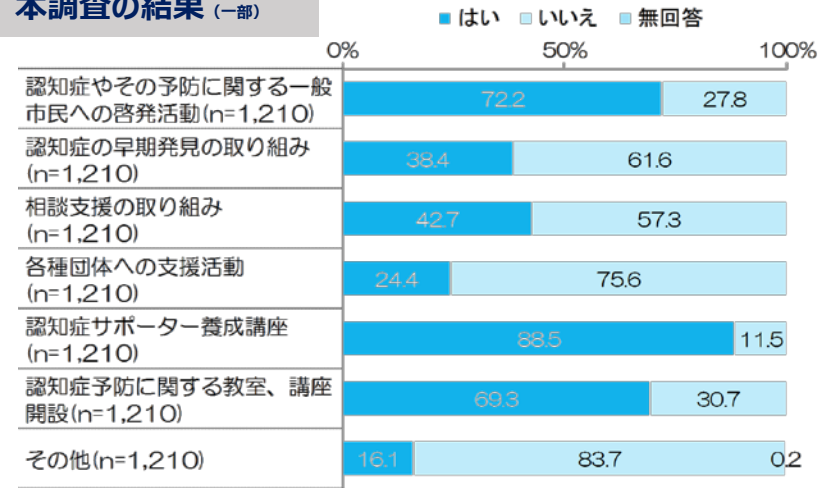
- 調査方法

全国1,741か所の市区町村の介護予防事業担当者に対して、平成26年度に実施した認知症予防を目的とした事業に関するアンケート調査を実施しました。具体的な調査項目は、高齢者数、要介護・要支援認定者数の推移、認知症の啓発活動、早期発見のための取り組み、相談支援の取り組み、団体への支援、認知症サポーターの養成、認知症予防教室の開催、各事業の参加人数、開催回数、事業予算などです。また、取り組みの程度を指標化し、先進的な自治体を選別して追加調査を行いました。平成27年11月～平成28年1月に、全国1,718箇所の市区町村の介護予防事業担当者に対して、質問紙調査への回答を、電子メールにて依頼しました。質問紙調査はインターネット上で行うものとし、各自治体にそれぞれIDとパスワードを作成し、それらにて質問紙調査のWeb画面へログインするように依頼しました。なお、動作環境のトラブル等によりインターネット上での回答が困難であった自治体へは、郵送にて調査を行いました。

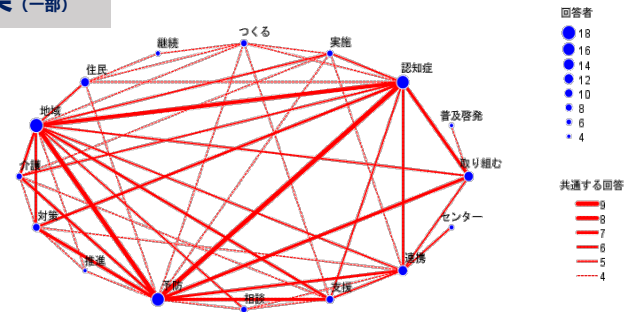
# 本研究事業の実施フローチャット



## 本調査の結果 (一部)



## 追跡調査の結果 (一部)



## 本研究事業の結果

- 有効回答のあった1,210箇所の自治体のうち、認知症対策・認知症予防対策事業の実施状況として、最も取り組まれている事業は「認知症サポーター養成講座」で88.5%を占め、次いで「認知症やその予防に関する一般市民への啓発活動」が72.2%、「認知症予防に関する教室、講座開設」が69.3%となりました。それぞれの認知症予防対策事業における総決算額（高齢者1人あたり）は、「認知症やその予防に関する一般市民への啓発活動」「相談支援の取り組み」「各種団体への支援活動」「認知症サポーター養成講座」で「5円未満」が4～7割を示しました。各事業の延べ参加者数（回答があった628自治体を対象）を高齢者千人あたり換算した結果では、「認知症やその予防に関する一般市民への啓発活動」は「100人未満」が約半数で「400人以上」が25.6%を示しました。
- また、「認知症予防に関する教室、講座開設」の実施形態としては、「会場に集まって行う教室、講座の形態」が99.4%（834箇所）の自治体で行われていました。高齢者全体を対象としたポピュレーションアプローチが58.3%、認知症になる恐れの高い人を対象としたハイリスクアプローチが27.6%と実施されており、取り組ったことのある内容としては、「脳トレ」や「運動」が多くみられました。
- 有効回答のあった1210箇所の自治体のうち、先進的な取り組みに関する追加調査の結果では、認知症対策・認知症予防事業が成功している理由としては、「地域」「連携」「支援」「相談」が抽出され、事業の円満な実施や各自治体の地域特性に応じた新たな事業を実施するためには、行政と専門職、地域住民等、地域関係者との連携をもととした事業実施が重要であることが示唆されました。